

みでんか'

まつさか市議会だより

vol.69
2018.3.1

マジメで
面白くない
報告ですが...



11月定例会 開催しました!



11月定例会は、11月27日(月)から12月18日(月)までの会期22日間の日程で開催しました。審議された議案の主な内容は次のとおりです。

議案 第110号 平成29年度松阪市一般会計補正予算(第5号)について



小中学校普通教室などへ空調設備に係る事業費及び発注支援業務等に係る契約について

賛成討論 財政運営上、極めて有利な合併特例債の適用期間を考慮に入れずに、工期が長期化してしまう従来方式を推奨する根拠は誤解していることによるものである。DBO方式を採用することによって、事業の総コスト縮減や工期短縮など様々なメリットがある。今後、小中学校すべてに不公平感なく設置できること、また、空調設備の発注、設置業者においては、出来るだけ多くの地元企業が参入できることを望む。

反対討論 平成27年度の図書館改革におけるPFI導入可能性調査に約半年かけているが、今回導入調査が実施されず、積算根拠も明らかにされていない。図書館改革のような、半年間にわたって繰り広げられた積み上げが全くない選択であったことが反対する大きな理由である。

用語解説 DBO方式 PFIに類似した事業方式の1つで、公共が資金調達を担い、設計・建設・運営を民間に委託する方式のこと。

海上アクセス旅客ターミナル解体事業費に係る繰越明許費について

賛成討論 県との間に平成29年度内で解体工事を完了させなければならない約束がある中、転用希望の可能性が浮上したことで、速やかに対応したことは間違った判断ではない。そのことが判明した時点で、繰越明許費補正を上げることは問題なく、引き続き転用を含めたあらゆる可能性を模索していただきたい。

プラザ鈴駐車場に係る営業調査委託料の追加について

賛成討論 この調査は、駐車場の営業状況や納税状況など、全体の経営状況を把握しなければ適正に判断することができない。根拠のない営業補償をすることは市民にとって不利益をもたらす。常に基準を明確しておかなければいけない観点から考えると、国土交通省に登録された資格を持つ、補償業務管理士が公共補償基準に基づき、細部に渡って適正かつ慎重に調査すべきである。

反対討論 今回採用されている県土木整備部資料による積算基準が正しいという根拠が示されていない。この基準を採用することによって駐車場の営業補償費を算定する経費として高額になっている。補償価格が算定経費並みかそれ以下になる可能性が大きい場合、業者見積もりによって形成し、上限価格を設定するという方法をとれば、高額な算定経費にならないのではないかと考え反対する。

請願 第9号 国民健康保険県単位化にあたり保険税の引き下げと減免制度の拡充を求める請願

- ◆請願者 松阪・多気地域社会保障推進協議会 会長 内田茂雄
- ◆請願内容 国民健康保険県単位化にあたり保険税の引き下げと減免制度の拡充を求める

賛成討論 民間保険とは違い、自助や共助では決して支えることのできない人々の医療保険を回り、受診する権利、健康になる権利、生きる権利を保障するために、公的医療保険として整備されてきたものである。

反対討論 当市は被保険者の協力により、国保会計が赤字にならないよう、健全な運営をしている。これから県内全域でも、赤字補てんや不公平な税率軽減のための一般財源投入をなくしていこうという時期に、当市だけが列を乱すことはナンセンスである。また、他市町との連携という面においても望ましくない。

賛成 6
反対 21

不採択

採決の結果、挙手少数で不採択と決定した。

■ 請願とは
市民の皆さんのご意見やご要望を行政に反映させる1つの方法で、提出には議員の紹介(1人以上)を必要とする。定例会までに、議会事務局へ提出すれば、市議会でも慎重に審査され、採択か不採択が決められる。



11月定例会 議決結果一覧表



全会一致で可決、同意された案件

議案番号	案 件
議案第 111 号	平成 29 年度松阪市介護保険事業特別会計補正予算（第 2 号）
議案第 112 号	平成 29 年度松阪市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第 2 号）
議案第 113 号	平成 29 年度松阪市簡易水道事業特別会計補正予算（第 1 号）
議案第 114 号	平成 29 年度松阪市農業集落排水事業特別会計補正予算（第 1 号）
議案第 115 号	平成 29 年度松阪市水道事業会計補正予算（第 1 号）
議案第 116 号	平成 29 年度松阪市公共下水道事業会計補正予算（第 1 号）
議案第 117 号	平成 29 年度松阪市松阪市民病院事業会計補正予算（第 1 号）
議案第 118 号	松阪市松浦武四郎誕生地条例の制定について
議案第 119 号	松阪市個人情報保護条例等の一部改正について
議案第 120 号	松阪市地域集会所条例の一部改正について
議案第 121 号	松阪市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について
議案第 122 号	松阪市委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について
議案第 124 号	松阪市松浦武四郎記念館（小野江コミュニティセンター）条例の一部改正について
議案第 125 号	工事請負契約の締結について（松阪市北部学校給食センター整備事業建設工事）
議案第 126 号	工事請負契約の締結について（観光交流拠点施設本館展示工事）
議案第 127 号	松阪市公の施設に係る指定管理者の指定について（松阪市飯高地域資源活用交流施設）
議案第 128 号	松阪市公の施設に係る指定管理者の指定について（松阪市飯高グリーンライフ山林舎）
議案第 129 号	松阪市公の施設に係る指定管理者の指定について（松阪市飯高総合案内施設）
議案第 130 号	松阪市公の施設に係る指定管理者の指定について（松阪市飯高森林とのふれあい環境整備施設）

議案番号	案 件
議案第 131 号	松阪市公の施設に係る指定管理者の指定について（松阪市市民活動センター）
議案第 132 号	財産の無償譲渡について（南舞出集会所ほか 9 施設）
議案第 133 号	専決処分の承認について（平成 29 年度松阪市一般会計補正予算（第 4 号））
議案第 134 号	平成 29 年度松阪市一般会計補正予算（第 6 号）
議案第 135 号	平成 29 年度松阪市介護保険事業特別会計補正予算（第 3 号）
議案第 136 号	平成 29 年度松阪市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第 3 号）
議案第 137 号	平成 29 年度松阪市水道事業会計補正予算（第 2 号）
議案第 138 号	平成 29 年度松阪市公共下水道事業会計補正予算（第 2 号）
議案第 139 号	平成 29 年度松阪市松阪市民病院事業会計補正予算（第 2 号）
議案第 140 号	松阪市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正について
議案第 141 号	松阪市職員の給与に関する条例の一部改正について
議案第 142 号	教育委員会委員の任命について
発議第 12 号	市議会議員の派遣について

表決が分かれた案件

議案番号	案 件	審議結果
議案第 110 号	平成 29 年度松阪市一般会計補正予算（第 5 号）	賛成多数 可決
議案第 123 号	松阪市印鑑条例の一部改正について	賛成多数 可決
請願第 9 号	国民健康保険県単位化にあたり保険税の引き下げと減免制度の拡充を求める請願	賛成少数 不採択

	真 政 ク ラ ブ							政 志 会							グ ル ー プ 単			公 明 党			日 本 共 産 党		市 民 ク ラ ブ					
	赤塚かおり	坂口秀夫	植松泰之	堀端 脩	野呂一男	中村 良子	山本 芳敬	大平 勇	中村 誠	松本 一孝	谷口 聖	市野 幸男	米倉 芳周	沖 和哉	濱口 高志	田中 正浩	西口 真理	深田 龍	海住 恒幸	松岡 恒雄	山本 節	西村 友志	殿村 峰代	栗谷建一郎	久松 倫生	橋 大介	楠谷さゆり	中島 清晴
議案第 110 号	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第 123 号	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第 9 号	×	×	×	×	×	×	-	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	○	×	×	×	○	○	○	×	×	×	

議長 山本芳敬は採決に加わりません。○は賛成した議員、×は賛成しなかった議員、欠は欠席。

一般質問

12月4日、6日、8日に20人の議員が市長に対し、市の一般事務の執行状況や、将来に対する方針などについて、ひとりあたり50分(答弁時間含む)の時間制限の中で質問しました。

一般質問スケジュール

※登壇者は質問順

12月 4日(月)	①松本 一孝	②沖 和哉
	③田中 正浩	④米倉 芳周
	⑤谷口 聖	⑥坂口 秀夫
	⑦海住 恒幸	
12月 6日(水)	①市野 幸男	②赤塚かおり
	③野呂 一男	④殿村 峰代
	⑤楠谷さゆり	⑥松岡 恒雄
	⑦堀端 脩	
12月 8日(金)	①中村 誠	②橘 大介
	③栗谷建一郎	④久松 倫生
	⑤植松 泰之	⑥西口 真理

一般質問のページの原稿は、本会議での発言を要約し、議員自身が作成したものをそのまま掲載しています。



政志会

松本 一孝 議員



松阪市総合運動公園 スケートパークについて

- Q 完成後のスケートパークの運営と運用のビジョンは。
- A 完成後の具体的な運用や運営方法については現在検討中であるが、主要なスケートパークの状況をみると、有料の施設も多くある。そういったことも含めて先進地の事例を十分調査し、これから検討していきたい。
- Q スケートパークの東京オリンピックとの関連と経済効果は。
- A 東京オリンピックの強化指定選手の候補者も大半は中学生といった状況。このため全国大会や地方大会に参加できることになる、それは家族ぐるみの参加というのが多く、競技会場を有する施設周辺の経済効果というのは大きなものがあると考えている。

松阪市の特産物について

- Q 深野和紙を今後松阪市としてはどのような位置付けにしていくのか。
- A 深野和紙は400年余りの歴史があり、地域の有志によって深野和紙保存協会が設立され保存伝承活動が続けられており三重県の伝統工芸品に指定されている。松阪市は支援等を行っている。



政志会

沖 和哉 議員



障害者差別解消法の義務を果たし、市民にやさしい市役所に！

- Q 合理的な配慮が自治体には義務付けられているが、内部障がいのオストメイトの方が利用できるトイレがない。市はどう考えているのか。
- A 現在、第二分館にしかない。本庁舎にも当然必要であり、設置してないことはおかしい。設置を前向きに検討したい。
- Q オストメイト対応のトイレがどこにあるのか、案内表示を掲示してほしい。
- A 庁舎内の案内サインも整理する。
- Q 障がい福祉課の窓口は人通りも多く、立ち着いて相談できない。自動ドアもあり、子どもには危ない。配慮できないか。
- A 職員が一時的に子どもを見たり、会議室での相談や当直室の活用も考えていく。

東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ地の誘致に取り組むべき

- Q キャンプ地誘致に動いているか。
- A 子どもにも好影響だと考えるが、施設基準の課題も大きく今は動けていない。
- Q 新種目のスケートボードや3人制バスケットなどは柔軟に応募できるのではないか。
- A 期待している。スケートパークをオリンピックに間に合うよう建設したい。
- Q 選手等と交流するホストタウンは国から財政措置もあり、取り組んでほしい。
- A 外国語を知り共生を学ぶことに、有効であり、観光部門等も含め研究していく。

用語解説
オストメイト
便や尿を排泄するための人工肛門・人工膀胱(総称「ストーマ」)を持っている人のこと。



グループ阜

田中 正浩 議員



松阪市の入札制度について

- Q 松阪市の一般入札で500万円以上5,000万円未満の工事の場合、どのような入札スケジュールで行われているか。
- A 一般競争入札は、原則月曜日に公告して翌火曜日を入札期限、見積日数は、7日となっている。
- Q 建設業法第20条第3項によると10日の見積期間で、建築業では多くの業者から見積もりを取る必要がある。見積期間に対する市の考えは。
- A 見積状況に注意し、下請けに出す場合には、見積期間が必要なのか、個別に検討しながら入札制度について検討していく。

空家等実態調査について

- Q 自治会は、松阪市の下請けではない。自治会にお願いするだけで本当に良いのか。
- A 地域のことを一番熟知し、市広報配布、自治会費徴収などで重要な使用実態を把握している。民間コンサルタントに委託した場合と比べても短期間で調査完了していただける。
- Q 空家対策特別法での固定資産税を最大4.2倍まで増額しても良いとあるが、市の考えは。
- A 対策協議会の中で議論していただき特定空家という形になったとき固定資産税の特例というものも元に戻る。税法上のルールに乗っ取って行っていきたい。



政志会

米倉 芳周 議員



政志会

谷口 聖 議員



真政クラブ

坂口 秀夫 議員



グループ阜

海住 恒幸 議員



防災・減災対策の学校教育について

- Q 児童生徒の防災減災教育の現状は。
- A 主体的に行動ができる児童生徒を育成する防災教育を進め、タウンウォッチングや自主防災訓練を実施。かつ地域と連携した取り組みも進めている。
- Q 防災教育は地域との密接な協力関係を構築するという難しさもあるが、コミュニティスクールを実践している、そうでないところにおけるの差はあるのか。
- A 課題意識を持ってやっているのが同様のものがある。地域と学校との基盤ができた上でコミュニティスクールとなり様々な活動に発展する。今後コミュニティスクールの推進と共に防災教育の充実を図る。

観光行政について

- Q 観光行政の最大の担い手とされる観光協会の役割と今後、期待したいことは。
- A 事業者相互の連携調整、官民連携で観光振興を進める重要な組織。企画力を高め地域経済の一翼を担うよう発展を期待する。
- Q 観光協会が今後、展開の観光交流拠点施設運営の担い手としての機会はあるのか。
- A 平成30年度に観光交流拠点施設の管理者を選定する。公募により総合的に検討を行う。観光協会は観光情報を網羅した団体であり観光情報センター、交流物産館の運営を行っていることから観光交流拠点施設と連携していくことが必要と考える。

障がい者向けグループホームについて

- Q 市内31カ所のグループホームの現在の定員数と利用者数、その充足率は。
- A 定員191人で、現在入居者が185人、充足率は96.8%となっている。
- Q 入所希望者の見学会や松阪市への問い合わせはどれくらいあるのか。
- A 障がい者総合センターマーベルに月12、3件の問い合わせがある。
- Q 平成29年度に開業した事業所数は。
- A 2つの事業所が新規に開設された。
- Q 今後の松阪市における障がい者向けグループホームの基本計画は。
- A 松阪市総合計画の中の基本計画で、松阪市の福祉サービス利用者で平成31年度には市内、市外のグループホーム利用者数を150人とする計画になっている。
- Q 松阪市も空家等実態調査が開始されるが、利活用可能な空家をグループホームへ転用する方法もあると思うが松阪市の考えは。
- A コスト低減など効率的な整備につながる可能性があると考えている。いろいろな制約もあるが、建築基準法等、適用できる空家があれば関係部局と連携しながら、前向きに研究に取り組みたい。
- 意見 基本計画に基づき、障がい者向けグループホーム増設を更に進めていただきたい。

国民健康保険における医療費の抑制対策について

- Q 薬剤の重複や多量服用の方へ服用が適切であるのか通知をしていただき医師や薬剤師に相談をすることにより、医療費の抑制につながるのではないか。
- A かかりつけ医、かかりつけ薬局を持ち重複服用の防止や残薬の解消を図り、結果として医療費の抑制及び適正化となる。今後は、重複受診、多受診の方への通知を、前向きに検討したい。さらに、被保険者証の更新時に全世帯に送付する国保のしおりなどを有効活用し、不適切な薬の服用等のないよう、啓発を行いたい。啓発にあたっては、地区医師会・歯科医師会・薬剤師会等関係団体と相談しながら、取り組んでいきたい。

特定健康診査における受診率の向上対策について

- Q 受けていない方への案内に、健康年齢に関する説明を示され、受診での結果が何歳相当の健康状態にあたるのかを示し、健康度を分かりやすく、見える化することでの受診率向上対策は。
- A 平成30年度以降、今まで一度も受診のない方、昨年度だけが未受診の方、過去に受診をされしばらくの間受診の無い方等に分類し通知することを検討している。健康状態が分かりやすく、見える化する事も参考に、創意工夫した内容の通知を検討したい。

香肌小給食設備整備の在り方

- Q 教育委員会は、自分たちの結論を押しつける傾向にある。進め方を見直してほしい。答弁をいただきたい。
- A まだ結論を出していない。学校給食推進委員会から答申をいただき、それを尊重させていただく。

教育委員会は、なぜ、大切な「説明」を抜かすのか

- Q 松阪公民館のマーム移転を先に決めておき、もう決めたからと追い立て、第一小（公民館の代替に利用する際）の場合も保護者や放課後児童クラブに説明がなかった。説明もなく要望も聴かないのに、市長勅令であれば一目散に、教育長、教委事務局長、校長が動き、利用者等には「理解してください」と言う。理解するためのプロセスを無視してきた。教委はなぜそうってしまったのか。
- A 当然反省するべきところだと考えている。ご理解いただきたい。

済生会との「統合」市民病院への市の関与は可能か

- Q 市民病院は、済生会病院と統合し、急性期は済生会、回復期は市民病院となった場合、市としての関与は可能か。
- A 市民が安心して生活できる、安心して医療を受けられる体制を構築していくために、市として関与、支援は必要と考えている。



政志会

市野 幸男 議員



真政クラブ

赤塚かおり 議員



真政クラブ

野呂 一男 議員



日本共産党

殿村 峰代 議員



❁ コミュニティ・スクール (学校運営協議会制度) について

- Q 市内小中学校における学校支援地域本部事業の現状はどのようになっているか。
- A 平成23年度から市内の小中学校・園を対象として、この本部事業を展開し当初、ボランティア登録数は494人であったが支援の輪が広がり、平成28年度には1,552人となっている。
- Q コミュニティ・スクールの現状と、どのような考えのもとで進めているか。
- A コミュニティ・スクールを導入するにあたり、2年間の研究期間を設け3年目に本格実施という形をとっている。この2年間で大切にしている。平成25年度に鎌田中学校区、平成29年度に飯高中学校区で設置し、また三雲中学校区の天白、鶴、小野江、米ノ庄小学校と東部中学校区の朝見小学校で研究中である。
- Q 社会教育法が改正され、地域学校推進委員が配置されるようになったが、配置されている学校はあるのか、今後の配置予定は。
- A 全国的にもまだ配置が少なく、県内においてもまだない、全国の先進的な例を調査した上で検討したい。

❁ 大切な1票が失われることが ないように

- Q 地域振興局での、衆議院選挙の期日前投票所の開設は数日経ってから。なぜ公示日翌日からできないのか。
- A 選挙期間の当初は来訪者が極めて少ない。経費面、投票者数の状況や地域性など、十分配慮し、研究していきたい。
- Q 市内の商業施設や高校への、期日前投票所設置の早期実現は必要と考えるが。
- A 投票しやすい環境を作っていく。大いに検討に値する、前向きに考えていく。

❁ スマートフォンのアプリで、 子育て応援

- Q 信頼できる地域情報を得るには、広報紙は大切だが、手軽に得るには難しい。スマートフォンで、松阪市の信頼できる情報を、時間や場所にとらわれず気軽に得ること、子育て世代が孤独や不安を解消できるのでは。期待できるのが予防接種の管理。2歳までの接種回数は15回以上。予定を立てるが、子どもの体調で変更も多々。アプリが管理すれば接種率向上と受け忘れ防止に役立つのでは。
- A 導入の件は調査研究を進めている。情報発信のやり方を構築していく必要があると認識している。いい提案をいただいた。
- 意見 アプリでの情報発信は、まつさか版ネウボラ活用として必要。情報の質の向上、情報格差減少に貢献すると思う。

❁ 児童生徒が授業中に、暴風警報が 発令された時の対応は

- Q 児童生徒が台風時に、学校で授業している時に、暴風警報が発令され、家に帰れなくなった場合の対応は。
- A 保護者が留守の時は、迎えに来るまで学校で安全な場所に待機させている。

❁ 小学校のプール当番について

- Q 水泳中に児童が悪ふざけをしても他人の子どもに注意できない。また、事故が発生した時、その責任はどこにあるのか。
- A 実施主体となる各PTAの運営マニュアルにある監視員の役割の中で対応している。また、事故については、施設の瑕疵^{かし}などの状況もあるが、マニュアルに沿って、安全・安心に注意している。
- また、年度初めに事故が起こらないようプールの貸し出し時の注意事項等を今徹底している。

❁ 行政の活性化につながる 企業誘致について

- Q 今後の企業誘致の推進活動は。
- A 従来の産業構造および産業基盤さらに航空宇宙、ヘルスケアの成長産業という市の強みを生かし最新の企業動向、企業立地の情報を把握し、分析することで戦略的な企業誘致推進活動を展開していきたい。

❁ 地域医療構想における 松阪市民病院の体制について

- Q 二次救急体制を確保し続けるための人員体制は。働き方改革の構想は。
- A 一日の輪番で20人以上の医療者が必要。現在医師数だけでも嘱託医を合わせて46人研修医6人随時大学等から非常勤医で日常診療と二次救急体制を維持している実情。患者の評判が向上すれば医師も自然に集まり過重労働も軽減すると思う。患者が安心して医療が受けられるハード、ソフト共に充実させた病院。
- Q いい医療者がいる病院がいい医療を提供する。正規・非正規を守るか。
- A 一番は地域医療を守り、次にそれを担う正規・非正規含めて職員を守る。

❁ 要援護者の災害対策について

- Q 要援護者の地震津波防災につき、対象者の把握・避難方法・避難経路の確保・避難場所の設定、福祉部門との連携は。
- A 平成26年の基準では現在18,088人が対象。車での避難は余儀なく、福祉避難所15カ所が同意を得ており189人の受け入れは可能。
- Q ハザードマップで危険とされる位置の要援護者の福祉施設や利用人数の把握は。避難車両が区別できる工夫は。災害を受けにくい状況を作るための支援体制は。
- A 避難対象者も含め整理が必要。抜本的に見直そうと始めたところ。



市民クラブ

楠谷さゆり 議員



公明党

松岡 恒雄 議員



真政クラブ

堀端 脩 議員



政志会

中村 誠 議員



学習指導要領改訂に伴う小学校 外国語教育を実りあるものに

- Q 来年度導入される外国語授業・活動について、時間数はどう確保するのか。
- A 総合的な学習の時間、長期休業中、土曜日授業、授業時間を週1つ増やす、毎日15分ずつ取るなど子どもたち、学校、教師の実情と合わせて検討を進めている。
- Q 指導するのは、担任とALT（外国語指導助手）か。
- A 学級担任に加え、高学年では専科教員を活用することが提案されている。
- Q 実際の授業・活動の内容は。
- A コミュニケーション能力や自己表現力育成が重要。行ってみたい国や夏休みの思い出を伝え合うなど子どもたちが身近に感じられる場面設定がされる。
- Q 現場の先生は、以前から長時間勤務が問題になっている。研修体制をきちんと立てていただきたいが、市の見解は。
- A 県総合教育センターと連携して、授業作りや教師のための英語力アップ講座、ネットde研修、校内研修、情報交換や悩みを相談する担当者会を開催する。
- Q 電子黒板とALT増員の計画は。
- A 電子黒板を初めICT機器環境の整備に努める。またALTの拡充について検討したい。
- Q 地域の方たちの協力、活用は。
- A 身近なキャリアモデルになるのではないかと考える。幅広く地域に教材、協力を求めて、英語教育を推進していく。



学校における医療的ケアについて

- Q 公立小中学校に通う医療的ケアが必要な児童生徒の数と、医療的ケアに従事する看護師の人数は。
- A 医療的ケアが必要な児童生徒は、小中学校で4人在籍、メディカルサポートアシスタントである看護師も小中学校で4人を配置している。
- Q 看護師が退職や長期間不在となる場合、どのような対応をされるのか。
- A 看護協会の短期派遣、効果的で子どもの支援をしやすい看護師の配置と運用、各関係機関への協力を深め、方法についても研究を進めていきたい。
- Q 今後の医療的ケアの体制整備について、どう取り組まれていくのか。
- A 特別支援学校と連携し、医療的ケアの必要な子どもへの支援とメディカルサポートアシスタントの働く環境支援も丁寧に進めていきたい。



住宅の耐震化の代理受領制度について

- Q 耐震改修工事等の申請者から契約により工事施工者が委任を受け、代理で補助金を受領できる制度への取り組みの考えは。
- A 制度を活用している市町の活用状況を調査し、考えていきたい。

その他の質問事項
・フラット35を活用した子育て支援、地域活性化支援について

用語解説
医療的ケア
医療的ケアとは、家族や看護師が日常的に行っている経管栄養注入やたんの吸引などの医療行為のこと。



松阪市の林材業における状況について

- Q 松阪市は、適切な森林環境さらには伐期を迎えた杉・ヒノキの原木の安定供給、出荷に向け、どのように取り組んでいこうとしているのか。
- A 総合計画において、林業振興の目標を原木の安定供給に置き、木材生産の増加および地域材の需要拡大に向けた取り組みを進めている。



津波からの避難について

- Q 松阪市は、県内でも液状化の想定面積が多く、津波避難目標の赤ラインより液状化の危険度が極めて高く、この中にある避難所はたくさん集中している。
- 最近では指定避難所がずいぶん見直されてきているがそのあたりはどう考えているのか。
- A そういう所はなるべく通常避難は避けてと地域に話している。ただ液状化もあくまで想定で、実際発災したときにどのような状況になるか確定ではない。
- 意見 松阪市の独自の啓発冊子、根拠と説明責任のもと、表記してほしい。
- この地域は、南海トラフの地震津波避難対策の特別強化地域である。障がい者や高齢者は、より遠くまで行けないが、より高くは高い所があれば可能である。



有害鳥獣対策について

- Q 猟友会の平均年齢が63歳と高齢化が進んでいるが、狩猟免許取得へ具体的にどのような呼び掛けを行っているか。
- A 地域や組織へ県の獣害担当と市の職員が出向き各代表の方、また集会に来ていただいている皆さんに免許取得への説明を行い、呼び掛けを進めている。
- Q カラスが歩道橋に止まり、ふん尿を落とすと臭いがして小さいお子さんが通りたくないとのこと、通学については安全のため歩道橋を通学路としていることからカラスの対策については。
- A 市街地のカラス対策につきまして、必要に応じ、先進地の事例を参考にしながら、効果的な方法を研究していきたい。



郷土の偉人に学ぶ推進事業について

- Q 郷土の偉人を知るということで冊子を活用した学習に取り組んでいるが、今後このような学習をさらに広げていく予定は。
- A 郷土教育の充実を図るため、委員会を設置し、郷土の偉人と子供たちの学びをどうつなげていくのか、どうさらに深めていくのか議論をしていきたい。





市民クラブ

橋 大介 議員



日本共産党

栗谷建一郎 議員



日本共産党

久松 倫生 議員



真政クラブ

植松 泰之 議員



企業誘致の現状と課題

- Q 現状、企業分譲地というのはどれぐらいあるのか。
- A 現行の産業用地は西野工業団地が2区画、そして上川工業団地が4区画、そして企業跡地として1区画の計7区画の5.8ha。そして松阪の木材コンビナートは6区画で2.9haという状況で、合わせ計13区画、8.7haという状況。
- Q 今年度には開発可能な企業適地が選定されることが分かった。造成計画というのは、一般的に5年から10年ぐらいかかる。県を巻き込んだ造成計画が必要と考えるが市としての見解は。
- A 産業用適地選定調査の結果も踏まえて、戦略的に企業誘致を展開すべく新たな産業用適地の確保と活用を図っていきたい。

中小企業1社を集中的に支援する「ハンズオン支援事業」

- Q ハンズオン事業とは手と手をつなぐが語源。松阪市と民間企業が手をつないで一緒になって開発から商品のプロデュースを行っていく。ハンズオン事業の現状は。
- A 今回の審査に選定された1社。ブランディングデザイン等の企画、構築、各種メディア、SNSなどを活用した情報発信や専門的な知識、ネットワークを活用した販路拡大などの支援を集中的に行っている。これらの取り組み内容や支援の状況は、12月6日に番組で放映された。

垣鼻地域の浸水対策について

- Q 台風21号で垣鼻地域も床上浸水をした。今年の2月議会で市長は、平成29年度中に設計を行って、平成30年には仕事ができるような体制を作っていきたいという答弁をしたが、その設計や段取りは。
- A 早急に河川管理者との協議を進め、できることからやっていくという形をとっていききたい。

市民病院のあり方について

- Q 国の地域医療構想に基づく「松阪市民病院の在り方検討委員会」が行われた。この中で市民病院桜井院長が済生会との経営統合という発言をした。市民病院の最高責任者である市長も同じ見解か。
- A 「在り方検討委員会」に諮問をし、そこで議論をして答申を出してくださいとお願いをしている。
- Q 8年連続黒字、終戦直後から70年間市民の命と健康を守ってきた病院、別法人に対して市が関与できるわけがなく、市民の財産でもある市民病院を続けてほしいが、市長の見解は。
- A 市民病院があることが目的ではなく、目的は市民の医療を守ることである。

地域医療構想と市民病院在り方検討委員会について

- Q 第4回検討委員会で末永委員長が「済生会が新病棟を建設すると市民病院の存続が危ぶまれる」と発言されている。病院統合前提の人選か。
- A 委員長として適任と考えている。
- Q 市民病院の転換を考えているのか。
- A 何らかの変化は求められてくる。
- Q 3月に市民病院ビジョン4を出した。検討委員会では変えると言っている。決算意見書ではビジョン4に基づき努力されたいとある。ビジョン4は廃棄されたのか。
- A ビジョン4は現在も生きている。
- 意見 ビジョン4はどうでもいいという言葉ではないか。議会運営のルールの根本にかかわる問題。
- Q 支援事業を海上アクセスで失敗したトーマツになぜ委託になったか。
- A 同じトーマツですが客観的数値で算出されるものと認識している。
- 意見 データは出てくるが一定の結論ありきの方向しか出ないだろう。

南勢志摩水道受水費引き下げについて

- Q 改定の時期と取り組みは。
- A 次期改訂は平成32年。平成31年に料金の見直し案が提示される。受水費は給水収益の35%を占める。南勢志摩水道一体となって、企業庁との協議に臨みたい。

今こそ自宅から乗ることができるデマンド交通の実現を！

- Q 松阪市における地域主体のコミュニティ交通は、運行開始から10年以上が経過しているが、まだまだバスが走っていない空白地帯がある。ここを埋めるにはそれぞれの地域で導入するしか方法はない。住民にとっては大変な重荷である。また、さらなる利便性の向上を目指す上で「自宅からバス停までの距離が遠い」という大きな問題もある。利用者の約半数がバス停まで「5分以内」というアンケート調査もある。これは自宅からバス停までおよそ300mを超えると、利用することをためらってしまうということであり、この地点から公共交通の空白地帯が始まるということ。今後、今の方針のままコミュニティ交通を広めていっても、必ず一定の不平不満は残ってしまうことになる。これを解消するために、自宅から乗ることができ、また、自宅で降りることができるデマンド交通を導入すべきである。しかも地域で立ち上げるのではなく、行政が主導する仕組みで。
- A デマンド型の運行については、これから目指すべき方向として、ドア・ツー・ドアで運行できる形態は非常に利便性が良いと思うので、更に研究していかなければならない。

その他の質問事項
 ・史実を歪めて展示する施設を未だに修学旅行先に選定している小学校の不遜な教育姿勢について



グループ阜

西口 真理 議員



松阪公民館のマーム移転について

Q 松阪公民館が第一小学校とマームに分かれて移る事になり、11月21日に説明会が予定されていたが、突然中止に。第一小学校を借りる事を保護者に説明していなかったと聞いてびっくり。何をしてるの教育委員会。保護者の方が不安を持たれるのは当たり前。松阪公民館が移転する時に事前に説明する事なく決めて、あれだけ大騒ぎになった。また同じ事をするのか。

A 保護者への説明が遅れた事は、教育委員会として反省し、謝罪した。12月3日の保護者説明会で、児童と利用者の動線が交わらない家庭科室に講座室を変更した事、不審者対策を説明し、ご理解いただいた。

Q 今回の問題、発端は利用者や当事者の意見を聞く事なく、結果ありきで決めてしまった事自体に問題がある。真摯に受け止め今後に生かしていただきたい。

第一小学校のトイレは使えず、第一公民館のトイレを使用。出入口の非常口はかなりの段差の階段がある。公民館の受講生は高齢の方が多い。是非、配慮を。

A トイレについては、講座室内に設ける形で検討する。手すりを付けるとか、最善の努力をさせていただく。

その他の質問事項

- 松阪市としての今後の浸水対策について
 榎田川、金剛川下流域の治水対策
 災害時の情報伝達と人員配置



行政視察

調査報告

それぞれの専門別の委員会では、8月に委員の選任が行われてから1年間を任期として活動します。松阪市議会では、いまのところ、年に4回の定例会を中心定会期を設けていますが、委員会は本会議の承認を得ることによって会期外にも継続的に調査研究を行うことができます。そこで、各委員会では年間の調査テーマを決め、普段もそのテーマに基づいた調査研究に努めています。行政視察調査はその一環で実施しているものです。



議会運営委員会

議会改革の取り組み（タブレット端末導入、議員政策提案）

栃木県栃木市 〈1月11日〉

議会改革の取り組みとしてタブレット端末導入と議会初の議員政策提案による「栃木市自転車の安全な利用に関する条例」について視察を行った。タブレット導入は、費用対効果の利点は見い出せず、ランニングコストが高いと感じた。今後導入に際しては、議会単独ではなく執行部とも調和がとれる構築体制が必要である。



▲栃木市役所

議会改革の取り組み（通年会期など）

神奈川県厚木市 〈1月12日〉

議会改革の取り組みとして「議会の在り方検討会」の設置が興味深かった。議会内で取り組むべきテーマを収集・決定・実行・検証まで行う仕組みを構築している。当市でも議会改革特別委員会と作業部会で同様のように取り組んでいるがより組織的に、検証までの実施は今後、当市議会でも必要な視点であると考えます。

広報広聴委員会

広報広聴の取り組み

京都府亀岡市 〈1月23日〉

近年、松阪市でも議会報告会のあり方が問われている。理由は参加者の減少等が挙げられる。亀岡市でも同様、参加者は年々減少傾向にある。亀岡市の改善策は、市民との意見交換を充実させる「わがまちトーク」の実施や、各種団体との意見交換会へのシフトを行っている。当市でも議会報告会の新しいスタイルの確立について議論を深めるべきだと感じた。



▲亀岡市役所

議会報告会、意見交換会のあり方

京都府福知山市 〈1月24日〉

広報としては、各常任委員会が調査研究活動の成果を具体的に政策につなげるために、政策提言、条例案等の提出がなされ、的確にわかりやすくしている。議会だよりも、読み手に躍動感が感じられ、親しみやすい構成になっている。当市議会も広報広聴に関してはこれに習い、研究しさらなる改革が必要である。

総務企画委員会

防災対策

静岡県島田市 〈1月17日〉

大井川の氾濫等の洪水被害を教訓に、庁内では初期水防体制を構築し対処している。ウェザーニュース等による早期の雨量予測からの5段階レベルでの体制づくりに加えあらかじめ職員225人9班36組を編成し毎日の当番者(組)を決め不測の事態に備えるなど、災害と隣り合わせという歴史からも必然と市民の防災意識は高くなっている。

入札制度改革

愛知県小牧市 〈1月19日〉



▲小牧市役所

最小経費で最大限の効果を発揮することが求められる公共事業には、適正な条件設定のもとでの競争性や公平性、透明性が担保された入札制度が欠かせない。利益の追求が重要課題の一つである業者との懇談会を“定期的に”開き、業者ニーズをくみ取った上で入札制度を作り上げていく不断の改革姿勢には学ぶべきところは多い。

空家対策

東京都町田市 〈1月18日〉

町田市では、パブリックコメント等を実施し、協議も重ねた上で、空家対策の特措法だけに頼るのではなく、市独自の条例を制定し法整備をした。当市も弁護士、不動産業者、自治会等との連携を強化し、市民からの空家の情報や相談にも各課が連携してすぐに対応できる体制づくりが求められる。

文教経済委員会

地域材の活用と流通

鳥取県境港市 (株)日新 〈1月17日〉

三重県進出が紀伊半島地域ではじめてとなる(株)日新本社の、合板の製造過程と工場を見学。現在、合板は地球環境保護の立場から針葉樹や植林木などへの転換が進んでいる。4月操業予定の新多気工場は、従業員45人の内、11人が新卒採用。当市においても新工場稼働により、ウッドピア市売共同組合からの仕入れ等の下支えとなり、松阪地域の原木市場の活性化が期待される。



▲鳥取県境港市 (株)日新

ミッドナイト競輪の現状と課題

岡山県玉野市 競輪場 〈1月18日〉

ナイターおよびミッドナイト競輪開催場が増加の中、ミッドナイトへの参入について松阪競輪場は14番目となる。昼開催が減少する分の観客動員数の維持増加に向けて更なる努力が必要であり、開催にあたり地元住民等への対応について細心の注意を払う必要を改めて感じた。

デマンド交通

岡山県総社市 〈1月19日〉

総社市の面積は当市の約3分の1だが、優れたシステムだと考える。バス・タクシーとの共存に配慮している。担当職員が5人と当市の3人に比べ、人口比で約4倍の体制をとり、住民の要望や意見を行政に生かしている。行政と議会が一体になってこの取り組みを進めたことなどが教訓的である。

環境福祉委員会

医療再編先進地視察

静岡県掛川市 中東遠医療センター 〈1月18日〉

掛川市・袋井市民病院が合併した同センターは準備期間が4年と短く、2年後10億円を追加投資。病院の統合・再編は地域医療再生には極めて効果が高いというが、医師不足の問題は続き、院長は十分な医療体制の維持には、医療の教育体制を整備する必要があると強調した。

子育て日本一のまちを目指した取り組み

岐阜県大垣市 〈1月19日〉



▲大垣市北幼稚園

大垣市は、子育て日本一のまちづくりを重点政策として取り組んでいる。特に好評なのが親子バス利用支援である。就学前の児童が対象であったが、今年度から小2児童までを対象にしている。保護者が対象児童と同伴して路線バスに乗車した場合、全員の運賃が無料となるものだ。家族がそろって出掛ける機会を作っている。

秦野市認定こども園

神奈川県秦野市 〈1月17日〉

園児数減少や幼保育園の施設老朽化は全国的な課題であるが、秦野市の認定こども園政策は効果的な手法といえる。幼保統合前から両職員を派遣し合い相互理解に努めた事、また、一元化後の調整や職場環境の整備に苦労した等、今後の当市の幼保統廃合について、秦野市の取り組みは先進的で、参考になる政策である。

建設水道委員会

民間賃貸住宅家賃補助制度

茨城県ひたちなか市 〈1月17日〉

老朽化した市営住宅の用途廃止に伴う住戸不足の補完として、将来的な住宅需要を見据え、市内で余剰傾向にある民間賃貸住宅を活用する家賃補助制度を平成22年から開始した。これは、2万円を上限として家賃の2分の1を5年間補助するもので、市・入居者には自由度が高く、事業者も含めそれぞれにメリットがあるといえる。

水道事業の合理化、長寿命化

静岡県浜松市 〈1月19日〉



▲浜松市役所

人口減少・少子高齢化の進展により、長期的な水需要の減少が懸念される一方、高度経済成長期に大量整備した施設の老朽化が進行しており、施設更新需要の増大が問題視されている。当市では管路全体の耐震適合率は18.1%。長期間における更新需要の検討をし、事業経営の健全性について検証・評価する必要に迫られている。

歴史的風致維持向上計画

埼玉県川越市 〈1月18日〉

川越市は「祭り」、「物資の集散」、「寺社門前の賑わい」という歴史的風致があり、これらを総合的にとらえた歴史的風致維持向上計画を策定したため、個人の建物も含めたまちの景観づくりが加速し、観光客の増加、既存の商店街を含む市全体の活性化に繋がったものである。「豪商のまち」も統一感のある新たな施策が必要である。

平日・土曜日の
夜間に開催します！

議会 報告会



平日・土曜日の夜間開催！

市内中学校単位(12カ所)
で第10回議会報告会を開催し
ます。

平成30年度の予算審議を中心に、皆さんの
暮らしにかかわる事業の報告や意見交換をさ
せていただきます。

ご都合の良い日時に各会場へお越しくださ
い。

皆さん、聞きに
来てんかあ〜。

開催日	開催場所
4月18日(水)	橋西地区市民センター
	徳和地区市民センター
	阿坂構造改善センター
	大石地区市民センター
4月20日(金)	港地区市民センター
	漕代地区市民センター
	射和地区市民センター
	花岡地区市民センター
4月21日(土)	嬉野生涯学習センター
	ハートフルみくも スポーツ文化センター
	飯南産業文化センター
	飯高総合開発センター

時間は午後7時から9時までの予定です。

班編成

※都合により変更になる場合があります。

- 1班 橘 大介 田中正浩 楠谷さゆり 西口真理 植松泰之 濱口高志 西村友志
 2班 松本一孝 赤塚かおり 坂口秀夫 野呂一男 中村良子 大平 勇 海住恒幸
 3班 中村 誠 谷口 聖 米倉芳周 深田 龍 堀端 脩 山本芳敬 久松倫生
 4班 殿村峰代 市野幸男 栗谷建一郎 沖 和哉 松岡恒雄 山本 節 中島清晴

編集後記

本年6月1日で市議会だよりを「みてんか」
とリニューアルし、3年を迎えます。本会議や
委員会、日頃の議会活動をわかりやすくお伝え
しようと取り組んでいます。

今号は、前号でご意見のあった閉じ穴の位置
を作成させていただきました。これからも市民
の皆さまとともに、よりわかりやすく、より身
近に親しんでいただけるような紙面づくりを目
指してまいります。

広報広聴委員長 松岡 恒雄



▲行政視察(京都府亀岡市議会)

左から 海住恒幸 赤塚かおり 山本 節 松岡恒雄
(副委員長) (委員長)
 山本芳敬 殿村峰代 松本一孝 橘 大介

【お詫び】

市議会だより第68号(1月1日号)のP4の一般会計決算収
支の概要の説明文中の実質収支額 15億 9,638万円は、歳入
618億 9,705万円から歳出 602億 2,035万円を差引き、更
に翌年度へ繰り越した財源 8,032万円を控除した額でありま
す。
説明が不十分で、大変ご迷惑をお掛けしましたことをお詫び
申し上げます。



表紙

今月号の表紙は、松阪工業高
校繊維デザイン科2年生奥山う
ららさんの「さくら色」。春の
可愛さを女の子で表現しまし
た。